

交運労協 FAX ニュース NO. 7

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2015年3月30日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2015年政策・制度要求】

厚生労働省と交渉、回答を受ける！

3月27日（金）10時30分より、中央合同庁舎第5号館厚生労働省1階共有第4会議室において、厚生労働省から「2015年政策・制度要求」について回答を受けた。交運労協から17名が出席した。



先に厚生労働大臣宛に提出していた要求項目について各担当課より回答を受けた後、運輸労連世永書記次長・武井書記次長、全港湾松本委員長、JR総連遠山東労組バス関東議長、私鉄総連久松ハイタク協議会事務局長、サービス連合内海政策委員、交運労協関事務局長が発言し、質問および要請をおこなった。

回答内容については、政策委員会、各部会確認後、地方交運労協をはじめ、各構成組織に送付することとする。

<2015年政策要求(厚生労働省関係)>

【バス関係】

1. 労働関係法令の遵守について
2. 労働時間の改善基準告示の改正について
3. 監督・監査の強化について
4. バス事業に関わる改善基準告示の内容変更について
5. 改善基準の周知・徹底と各関係省庁との連帯および勧告制度について

【ハイタク関係】

1. 改善基準告示の遵守について

【トラック関係】

1. 改善基準告示の法制化と労働関係法制の見直しについて
2. 労働債務の不履行対策強化について
3. 社会保険制度に関する行政監督と罰則強化について
4. 違法労働者出向・派遣への取締り強化について
5. トラック免許取得講座の拡充について
6. 特定（産業別）最低賃金制度の制定に向けて
7. 障害者雇用支援企業の評価・認定制度の創設について

【港湾関係】

1. 国際条約への対応について
2. 港湾労働法の全港・全職種適用について
3. 石綿被害対策について
4. 港湾労働の安定を期するための措置について
5. 港湾労働者の雇用・職域の確保、港湾労働法の本旨に基づく措置について

【航空関係】

1. 航空貨物の輸入に関する手続き対応について

以 上